



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月29日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グローバル経営管理統括本部長 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,098	2.5	537	6.5	906	45.1	526	23.2
2026年3月期第1四半期	22,538	△7.3	504	13.9	624	△43.8	427	△31.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,062百万円(912.1%) 2026年3月期第1四半期 401百万円(△44.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	9.93	—
2026年3月期第1四半期	8.06	—

(注) 2026年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	180,509	125,087	69.3
2026年3月期	178,158	122,896	69.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 125,087百万円 2026年3月期 122,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,700	2.8	2,700	△14.5	2,600	△28.6	1,800	△23.6	33.92
通期	124,000	4.5	9,500	1.0	9,200	△14.2	7,200	△2.3	135.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	53,478,840株	2026年3月期	53,478,840株
2027年3月期1Q	416,198株	2026年3月期	416,124株
2027年3月期1Q	53,062,661株	2026年3月期1Q	53,059,085株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2026年8月4日 (火) に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて底堅く推移したものの、先行きには不透明感が残る状況が続きました。イラン情勢の緊迫化を背景に中東地域の地政学リスクが高まり、原油価格やエネルギー関連市場が大きく変動した一方で、主要国の金融政策はインフレ動向を見極めながら慎重に運営され、欧州や日本では政策金利の引き上げが進み、米国では高金利政策が維持されました。金利先高観から、世界各地域の設備投資需要は地域間で差が見られましたが、当社グループの売上高は、前年同期比2.5%増加の23,098百万円と増収基調を維持しました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (2025.4.1～2025.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (2026.4.1～2026.6.30)	増減率(%)
売上高		22,538	23,098	2.5%
内訳	日本	7,053	6,798	△3.6%
	北米	2,061	1,224	△40.6%
	欧州	4,669	6,569	40.7%
	中華圏	2,194	3,815	73.8%
	その他地域	6,558	4,689	△28.5%

日本市場では、日銀による利上げやエネルギー価格動向が企業活動に影響を与えました。その中でもオフセット枚葉印刷機の販売は堅調でしたが、オフセット輪転印刷機の需要は落ち込み、売上高は前年同期比3.6%減少の6,798百万円となりました。

北米市場では、景気は穏やかながら拡大基調を維持しましたが、地政学リスクや関税問題に伴うインフレ傾向が続きました。また、FRBが利下げを見送ったことによる金利先高観の強まりが、オフセット枚葉印刷機の販売に影響し、売上高は前年同期比40.6%減少の1,224百万円となりました。

欧州市場では、インフレ対応としてECBによる利上げの影響を受け、オフセット枚葉印刷機の販売は落ち込みました。一方、パッケージ向けにKomori-Chambon S.A.S.グループで紙器印刷機の販売が順調であったこと、MBOグループで印刷後加工機の欧州圏からの輸出が伸びたことから、売上高は前年同期比40.7%増加の6,569百万円となりました。

中華圏市場では、前連結会計年度に比べ、投資や輸出回復の恩恵で景気が若干持ち直したほか、パッケージ分野での大手顧客にオフセット枚葉印刷機の販売が順調でした。売上高は前年同期比73.8%増加の3,815百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域では、インフレ傾向と金利の高止まりに加え、前連結会計年度の受注高が減少した影響から、オフセット枚葉印刷機の販売はやや低調でした。一方でサービス事業の売上に伸びは見られたものの、売上高は前年同期比28.5%減少の4,689百万円となりました。

売上原価率は、前年同期とほぼ同等となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、売上高の増加に伴う販売出荷費が増加したこと等により増加しました。その結果、営業利益は、537百万円(前年同期比6.5%増加)となりました。経常利益は、906百万円(前年同期比45.1%増加)となりました。税金等調整前四半期純利益は、963百万円(前年同期比9.8%減少)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、526百万円(前年同期比23.2%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上高と、日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上高が計上されております。同代理店地域には、一部のアジアと中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は10,185百万円（前年同期比14.6%減少）となり、広告宣伝費及び販売手数料の減少等のため、セグメント利益は2,069百万円（前年同期比2.8%増加）となりました。

②北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は1,221百万円（前年同期比41.1%減少）となり、セグメント損失は159百万円（前年同期は40百万円）となりました。

③欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社、欧州の紙器印刷機械製造販売子会社グループ及び印刷後加工機製造販売子会社グループの売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は6,569百万円（前年同期比40.7%増加）となり、セグメント損失は484百万円（前年同期は1,035百万円）となりました。

④中華圏

セグメントの「中華圏」には、香港、中国深圳市、台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました中華圏の状況の結果、セグメントの「中華圏」の売上高は2,947百万円（前年同期比82.6%増加）となり、セグメント利益は49百万円（前年同期は119百万円の損失）となりました。

⑤その他

「その他」には、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたその他地域の状況の結果、売上高は1,303百万円（前年同期比22.7%減少）となり、セグメント利益は82百万円（前年同期比45.5%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,350百万円増加(1.3%増)し、180,509百万円となりました。資産の主な増加要因は、投資その他の資産の増加4,380百万円、棚卸資産の増加3,298百万円、流動資産その他の増加1,104百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少4,139百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ159百万円増加(0.3%増)し、55,421百万円となりました。負債の主な増加要因は、短期借入金の増加1,206百万円、固定負債その他の増加1,049百万円等であり、主な減少要因は、未払法人税等の減少1,304百万円、流動負債その他の減少713百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,191百万円増加(1.8%増)し、125,087百万円となりました。純資産の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加3,252百万円等であり、主な減少要因は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少1,344百万円等であります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から0.3ポイント増加し、69.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2027年3月期の業績予想は、2026年5月14日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,095	45,955
受取手形、売掛金及び契約資産	17,738	14,927
電子記録債権	1,575	1,889
有価証券	4,333	4,168
商品及び製品	18,608	21,096
仕掛品	16,823	17,154
原材料及び貯蔵品	9,208	9,689
その他	3,464	4,568
貸倒引当金	△484	△519
流動資産合計	121,364	118,929
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,625	8,684
その他（純額）	14,799	15,188
有形固定資産合計	23,424	23,873
無形固定資産		
のれん	939	896
その他	1,507	1,507
無形固定資産合計	2,447	2,404
投資その他の資産	30,921	35,301
固定資産合計	56,793	61,579
資産合計	178,158	180,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,198	6,959
電子記録債務	2,305	2,012
短期借入金	101	1,307
未払法人税等	2,489	1,185
引当金	2,467	2,921
その他	26,083	25,370
流動負債合計	40,646	39,756
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	57	38
退職給付に係る負債	837	830
引当金	9	43
その他	4,710	5,752
固定負債合計	14,615	15,665
負債合計	55,261	55,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,286	37,286
利益剰余金	34,238	32,893
自己株式	△378	△378
株主資本合計	108,861	107,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,445	11,698
為替換算調整勘定	4,244	4,533
退職給付に係る調整累計額	1,343	1,338
その他の包括利益累計額合計	14,034	17,570
純資産合計	122,896	125,087
負債純資産合計	178,158	180,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,538	23,098
売上原価	14,319	14,540
売上総利益	8,218	8,557
販売費及び一般管理費	7,714	8,020
営業利益	504	537
営業外収益		
受取利息	57	86
受取配当金	186	208
為替差益	-	53
その他	97	88
営業外収益合計	341	437
営業外費用		
支払利息	56	55
社債発行費	48	-
為替差損	106	-
その他	10	12
営業外費用合計	221	68
経常利益	624	906
特別利益		
固定資産売却益	129	6
投資有価証券売却益	319	56
特別利益合計	448	62
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	1,068	963
法人税、住民税及び事業税	1,048	930
法人税等調整額	△407	△493
法人税等合計	641	436
四半期純利益	427	526
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	526

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	427	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	3,252
為替換算調整勘定	△41	288
退職給付に係る調整額	△142	△5
その他の包括利益合計	△26	3,535
四半期包括利益	401	4,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401	4,062

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	572百万円	595百万円
のれんの償却額	58	54

(注) 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	中華圏	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,925	2,074	4,669	1,613	20,283	1,686	21,969	568	22,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,706	13	47	387	8,154	59	8,214	—	8,214
計	19,631	2,087	4,717	2,001	28,437	1,746	30,184	568	30,752
セグメント利益又は損 失(△)	2,013	△40	△1,035	△119	817	150	968	△463	504

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

(注2) 外部顧客への売上高に関する調整額の内容は以下のとおりであります。

報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上では本人として処理される取引額581百万円が含まれ、履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益を認識する取引について、セグメント間取引における進捗度の調整額△12百万円が含まれております。

(注3) 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	817
「その他」の区分の利益	150
棚卸資産の調整額	△458
セグメント間取引消去	9
履行義務の充足に係る進捗度調整	△12
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	504

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	中華圏	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,185	1,221	6,569	2,947	20,923	1,303	22,227	871	23,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,414	14	106	569	10,105	31	10,136	871	11,007
計	19,600	1,235	6,676	3,517	31,028	1,334	32,363	1,742	34,105
セグメント利益又は損 失(△)	2,069	△159	△484	49	1,475	82	1,557	△1,019	537

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

(注2) 外部顧客への売上高に関する調整額の内容は以下のとおりであります。

報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上では本人として処理される取引額868百万円が含まれ、履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益を認識する取引について、セグメント間取引における進捗度の調整額2百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,475
「その他」の区分の利益	82
棚卸資産の調整額	△1,254
セグメント間取引消去	67
履行義務の充足に係る進捗度調整	2
その他の調整額	164
四半期連結損益計算書の営業利益	537

(重要な後発事象)

(株式の取得による企業結合)

当社は、2026年7月29日開催の取締役会において、丸山チラー株式会社（以下「丸山チラー」）の発行済株式の全てを取得し、丸山チラーを完全子会社化するため、株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」）を締結することを決議し、同日付で本株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 丸山チラー株式会社

事業の内容 半導体製造装置向けチラー（恒温循環装置）の開発・設計・製造・販売・
アフターサービス

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、1923年の創業以来、品質と信頼を至上とするものづくりの原点にこだわり、印刷機械メーカーとして邁進してまいりましたが、足許においては新事業領域として、プリンテッドエレクトロニクス及びデジタルプリンティングシステムの分野に注力しております。また、2025年3月期より開始された第7次新中期経営計画では新事業領域の拡大を企図しており、特にプリンテッドエレクトロニクス事業（以下「PE事業」）の強化は必須と捉えております。当社グループでは、PE事業を当社子会社の株式会社セリアコーポレーションで展開しており、同社は基板製造向けの製造装置を主軸として展開しておりますが、当社グループの保有するプリントテクノロジーを活用した製造装置を新たな市場に向けて事業拡大を図るにあたり、顧客基盤の拡大が課題となっております。

丸山チラーは、1969年の創業以来、「ものづくりの技術の頂点を追求し、世界に通じる製品を生産し、社会に貢献する。」ことを経営理念とし、一台ごとに顧客の仕様やサイズに合わせて柔軟かつ的確に設計・製作するオーダーメイド体制や、高温から超低温にいたる高精度な温度制御技術等、半導体製造分野において高度な専門性と実績を有し、チラー製作のリーディングカンパニーとして日本国内外の多数のクライアントに対して提供しております。また、国際的な安全規格認証を数多く取得するなど特に品質に強い拘りを持ったチラー製作、販売を行っており、日本のみならず、台湾、上海、米国及びシンガポールを基点に世界規模の取引を行っております。

丸山チラーの完全子会社化により、丸山チラーの東京、台湾、上海、米国及びシンガポールを基点とする強固かつ世界規模の顧客基盤を活用することにより、当社グループの半導体製造分野への事業領域拡大を図るとともに、丸山チラーの確かな技術力と、長年のチラー製造・販売実績により築き上げられたエンドユーザーとの信頼関係を基盤として、市場の大きな需要に応え得る生産能力の増強及び量産対応力の強化を実現させることにより、チラー事業の持続的な成長を通して当社グループPE事業の飛躍的かつ高水準での成長を維持させるものと確信しております。

これらのシナジーを最大化することで、両社の技術・人材・生産基盤を融合し、半導体分野における競争優位性を中長期的に確立させることにより、当社の企業価値向上に大きく寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2026年10月2日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とし全株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	26,000	百万円
取得原価		26,000	